



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	5,187	△8.2	△95	—	△126	—	△942	—
2020年11月期	5,653	1.6	265	1.4	235	△7.1	116	31.2

(注) 包括利益 2021年11月期 △915百万円 (—%) 2020年11月期 117百万円 (29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	△212.92	—	△25.6	△2.2	△1.8
2020年11月期	26.43	—	2.9	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 -百万円 2020年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	6,123	3,209	52.4	725.46
2020年11月期	5,535	4,147	74.9	937.33

(参考) 自己資本 2021年11月期 3,209百万円 2020年11月期 4,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	288	△184	1,226	4,340
2020年11月期	567	△93	△167	3,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	18.9	0.5
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年11月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	△5.0	186	—	182	—	124	—	28.15

※ 連結業績予想につきましては、各種プロジェクトの進捗状況により、売上及び費用の計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	4,424,800株	2020年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2021年11月期	340株	2020年11月期	340株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	4,424,460株	2020年11月期	4,424,474株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	4,645	△10.0	△107	—	△90	—	△902	—
2020年11月期	5,162	△0.2	256	△8.1	241	△17.9	25	△76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	△203.98	—
2020年11月期	5.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年11月期	6,086		3,258		53.5		736.41	
2020年11月期	5,522		4,170		75.5		942.69	

(参考) 自己資本 2021年11月期 3,258百万円 2020年11月期 4,170百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

※ 個別業績予想につきましては、当社の連結実績は個別実績が占める割合が大きく、個別開示の有用性が乏しいと判断し、2022年11月期以降の業績予想に関しては、省略いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。また、決算説明の動画は当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(重要な会計上の見積り)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、依然として厳しい状況にあり、先行きについても、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要がある等、不透明な状況が続いております。感染症に対するワクチン接種が進展し、経済活動の早期回復が期待されていますが、資源高や円安を通じた影響などによる個人消費の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開する生鮮流通を取り巻く環境は、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請からデジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲が強い傾向となっており、サプライチェーンにおけるEC（Electronic Commerce:電子商取引）や宅配事業者など競争の激化が進んでいる状況にあります。スーパーマーケット業界についても共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化やコロナ禍における行動様式の変化により他業態との競争が激しさを増しており、働き手の確保など店舗運営の効率化やサプライチェーンの最適化など構造的課題に対し、より優位性の高い取組みを進めることが必要となっています。

このような状況の中、当社グループは、コロナ禍における社会及び消費者の行動様式の変化に対応した店舗効率化やネット活用による顧客囲い込み、食品ロスや環境問題、サプライチェーン短縮化に対応した商品調達力強化、ECや宅配利用増加に伴う物流機能の効率化といった、構造的課題への対応スピードを強化する必要があり対応を進めてまいりました。その中で当社グループの経験やノウハウを活かし各業界のプレイヤーとの取り組み等を行いサービス化に努めてまいりましたものの、コロナ禍において営業活動の制約等もあったことから「輸入青果物サプライチェーン事業」の減収をその他事業で十分にカバーできず、売上高、収益状況ともに厳しい状況となりました。また、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、希望退職に伴う特別退職金などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、51億87百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業利益2億65百万円）、経常損失は1億26百万円（前年同期は経常利益2億35百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億16百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

当連結会計年度より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

i) オペレーション支援事業

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、受託業務オペレーションの効率化を推進し生産性を向上させる取組みやRPA導入等による体制整備を進める一方で、既存顧客と継続的に協議を行っているものの受注の減少による減収幅が大きくなりました。大手チェーンストア向けの「生鮮MDシステム事業」については、大手量販店のグループ会社等への導入を進めることや顧客ニーズに対応すべく機能の改修や追加を行い、課金対象のトランザクション量が増加したため、売上高は増加いたしました。「青果売場構築支援事業」については、順調に導入店舗が拡大しており、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高38億51百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益10億70百万円（同26.9%減）となりました。

ii) 農業支援事業

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和3年度産のりんご集荷数量は増加したものの販売単価は下落、ただし野菜などその他国産青果物の取り扱いが堅調に推移したため、「りんご・国産青果物販売事業」全体としては売上高は増加しました。子会社の「有機農産物販売事業」については、輸入有機バナナ、キウイ、アボカドが堅調に推移し売上高は増加しました。

以上の結果、売上高13億35百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業損失1億21百万円（前連結会計年度は営業損失1億29百万円）となりました。

(2) 今後の見通し

当社グループの方針は、引き続き、今までの輸入青果物の流通オペレーションにかかわるノウハウや知見をもとに、高齢化による人手不足やサプライチェーンの変化による市場流通の課題に対応して参ります。多様化する顧客ニーズに対し、効率的で付加価値の高いサービスの提供を実現することで持続可能な企業の成長を図って参ります。

オペレーション支援事業においては、事業構造改革を通じた適正人員によるローコストオペレーションを徹底し、さらなる生産性向上に努めて参ります。業務受託サービスについてRPAなどを積極的に取り入れ自動化を推進するとともに、一層のオペレーションコスト削減も図って参ります。また、大手量販店向けの生鮮MDシステムについては、顧客利便性を高め、流通構造の変化に対応する課題解決型のサービスを推進していくことで、付加価値の追求を進めて参ります。2018年から取り組んでおりますドラッグストア向けの青果売場構築支援事業は、順調に導入店舗が拡大しており、売場を起点にした新たな農産物調達支援を含む地産地消への取り組みを加速させ、新たな事業の柱として事業拡大を進めてまいります。

農業支援事業においては、りんご販売については引き続き安定的な集荷体制の確立を図り、その他国産青果物の販売を含めた販路拡大と付加価値の創造を図って参ります。有機農産物販売については、脱炭素、フードロス削減の社会的要請のなか、生活者の満足度の向上が図れるような取り組みを行うことで、付加価値の創造及び売上増加に努めて参ります。

これらの取り組みは、脱炭素や食品ロスなどの環境問題、地域内循環やサプライチェーン短縮化、物流機能の効率化を模索している中で、当社グループの経験やノウハウが活かせる分野であると認識しております。既存の市場流通の課題解決だけにとどまらず、脱炭素、フードロス削減へ貢献できる新たな農産物調達支援の取り組みを創造し、持続可能な新たな事業の柱として協力を推し進めて参ります。

このように当社グループの方針・戦略に大きな変更はないものの、コロナ禍により先行きが不透明な事業環境にあることから、事業構造改革への取り組みによる、より強固な事業基盤への変革を合わせて進めていく方針であります。

以上により、2022年11月期の通期業績見通しについては、売上高は49億30百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は1億86百万円（前連結会計年度は営業損失95百万円）、経常利益は1億82百万円（前連結会計年度は経常損失1億26百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億24百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失9億42百万円）を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて5億88百万円増加し、61億23百万円（前連結会計年度末比10.6%増）となりました。内訳としては、流動資産が50億88百万円（同30.8%増）、固定資産が10億34百万円（同37.1%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が13億29百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが2億66百万円、繰延税金資産が2億46百万円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて15億25百万円増加し、29億13百万円（同109.9%増）となりました。内訳としては、流動負債が15億1百万円（同78.4%増）、固定負債が14億12百万円（同158.2%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が3億4百万円、事業構造改善引当金が2億57百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が10億37百万円増加したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて9億37百万円減少し、32億9百万円（同22.6%減）となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純損失を9億42百万円計上したことによるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末に比して13億29百万円増加し、43億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億88百万円（前年同期は5億67百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費を3億8百万円、事業構造改善引当金を2億57百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期は93百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億26百万円（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億50百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率（%）	74.9	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	73.0	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	31.8	499.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	118.8	59.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、大幅な損失の計上により利益剰余金が大幅に減少しており、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得ない状況にあります。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

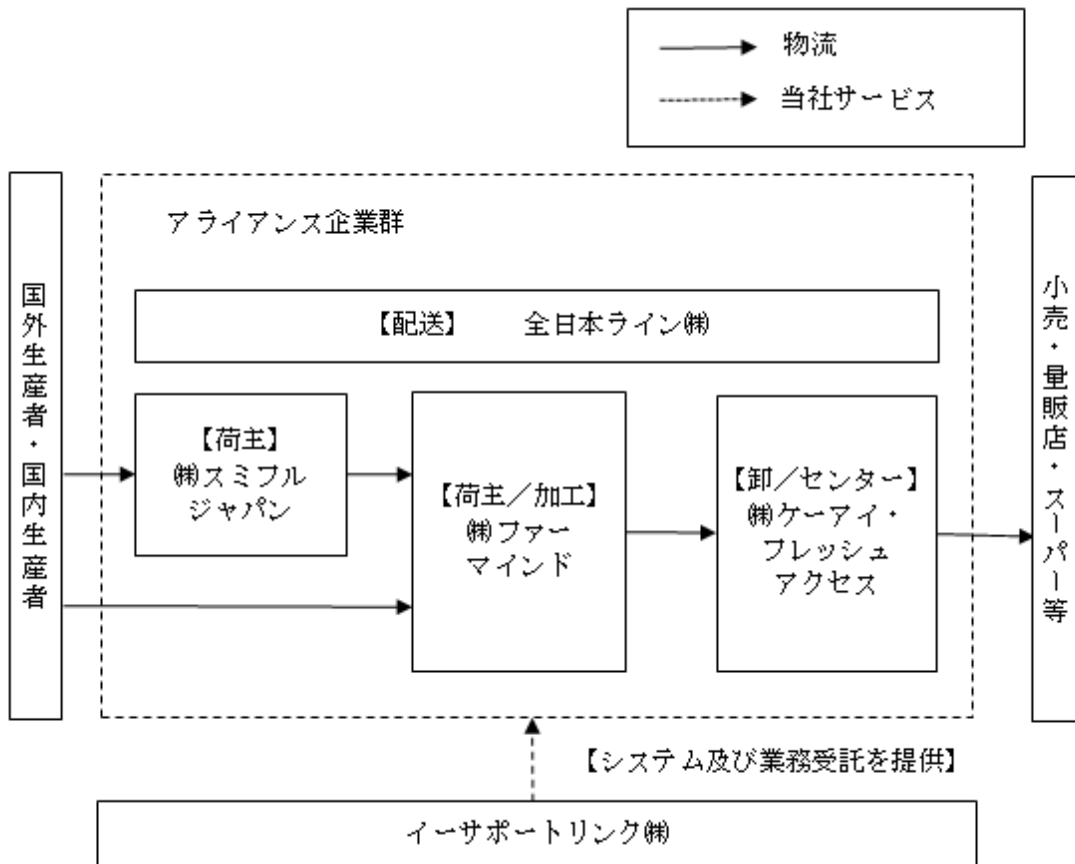
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

①特定の取引先への依存について

当社は、輸入青果物の市場外流通に関わる事業者（以下、アライアンス企業）とともにサプライチェーンを構築した際、利用する基幹情報システムの開発・運用・保守、及び事務業務代行を役割としたシェアードサービスを提供することで事業を開始しました。

川上から川下までの企業の生産（輸入）・加工・物流・販売等の情報の一元化と、受注・引当・出荷・請求等の業務オペレーションの標準化により、青果物の廃棄ロスの削減、在庫の適正化、事務コストの削減などアライアンス企業のサプライチェーンの価値を高めるサービスを提供してきました。また、提供サービスの課金体系も、基幹情報システムを利用したデータ量に応じた課金、事務代行については業務処理量に応じた課金であり、顧客の利用状況に合わせた従量制となっております。

以下は、主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示したものです。



図表のアライアンス企業向けの売上構成比率は創業時からの事業でもあるため、高い水準にあります。今後とも各社との取引の維持、拡大を図ってまいります。アライアンス企業の経営環境の変化にともない、各社の業績不振などにより、当社システム利用の一部見直しや、当社に委託している事務業務の一部を内製化する等の方針変更の可能性等により、当社のシステム利用データ量、業務処理量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先情報の管理について

当社グループは、情報サービス企業として、青果物サプライチェーンに対応した「イーサポートリンクシステム」、小売量販店のデマンドチェーンに対応した「生鮮MDシステム」、農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」など、複数のシステムによりサービスを提供し、顧客の生産・販売数量や仕入・販売価格などの重要な情報、また農産物生産者の個人情報等をシステムにより管理しております。また、システム開発や運用業務の一部について、外部委託をしております。

システム障害や情報漏えいなど万一の場合に備えて、コンピュータセキュリティの強化、保守体制の構築、「ISO/ICE27001：2013」認証取得によるシステム運用・管理ルールの徹底、外注先への秘密保持契約の締結と監督など、複数の対策を実施しております。しかしながら、災害によるソフトウェアやネットワーク、コンピュータ機器等が被災した場合のシステム障害の発生や内部情報の消失、当社の想定を超えた不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによる情報漏洩、データの改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規事業への展開を積極的に進めております。しかしながら、業界動向、市場動向及び法的規制等の事業環境の変化により、新規事業が当初予定していた計画を達成できず、投資に見合うだけの十分な収益を計上できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④生鮮青果物の流通量及び価格変動について

当社グループの提供するシステム及び業務受託サービスは、生鮮青果物の生産者から中間流通業者、小売業者まで、青果物業界の川上から川下までの事業者等を主な対象としております。また、小売店等に農産物等を販売する事業も行っております。

生鮮青果物は、生産量や品質が天候に左右されるという特徴があり、当社サービスは、顧客がシステムを利用するデータ量や業務受託量による従量課金制を採用しているため、天候不順や自然災害で青果物の生産量が著しく減少し、当社の取り扱い業務量が減少した場合や、相場により農産物の仕入価格の高騰や販売価格が下落した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入青果物においては、生産国の政治的な事情や為替相場の影響などにより、日本への輸入量が減少した場合なども、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスについては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。適切な人員の確保や育成ができなければ、事業拡大など会社の成長に影響をあたえる可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産、その他の機密情報も流出する可能性があります。

当社グループでは人材の流出を防止するための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持ち株制度を導入しています。さらに、社内規則として機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時には機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの対応が将来においても効果的に機能する保証はなく、今後、人材の流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループの情報システムやビジネスモデルについて、特許権や実用新案権の対象となる可能性があるものについて、権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていきます。当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないこととなり、多額の訴訟費用が費やされる可能性があります。

また、ソフトウェア等に関する技術革新の急速な進展等により、当社の開発した情報システムが第三者の知的財産に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。第三者により知的財産権等の侵害を主張され、損害賠償や使用差し止めの訴えなどにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合にも、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等の影響について

当社グループは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする災害や新型インフルエンザなどの感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策について、事業継続計画（BCP）を策定しております。しかし、災害や感染症などが発生した場合のリスク全てを回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により、想定していない規模での発生も考えられるため、その場合は、事業活動の縮小など、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) オペレーション支援事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果物流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

生産者向けには、農産物の生産履歴を管理する「農場物語」を提供しています。最新の農薬使用基準（農林水産消費安全技術センターの農薬登録情報提供システム）に準じて、適正な農薬使用ができていないかを簡単にチェックできるため、安全面でのサポートが可能であることを特徴としています。また、生産履歴をデータ管理できるため、記入や検索に余計な手間が掛からない他、自分で作った農作物に関する情報を生活者に公開することも可能です。

生鮮青果物流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとするものを始めとする業務代行サービスも提供しております。当該サービスは、生鮮青果物流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) 農業支援事業

GAP認証取得農産物を含むりんごの仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。また、子会社の株式会社シェアガーデンホールディングスを通じ、その子会社である株式会社オーガニックパートナーズにて、有機農産物等の仕入・販売を行っております。

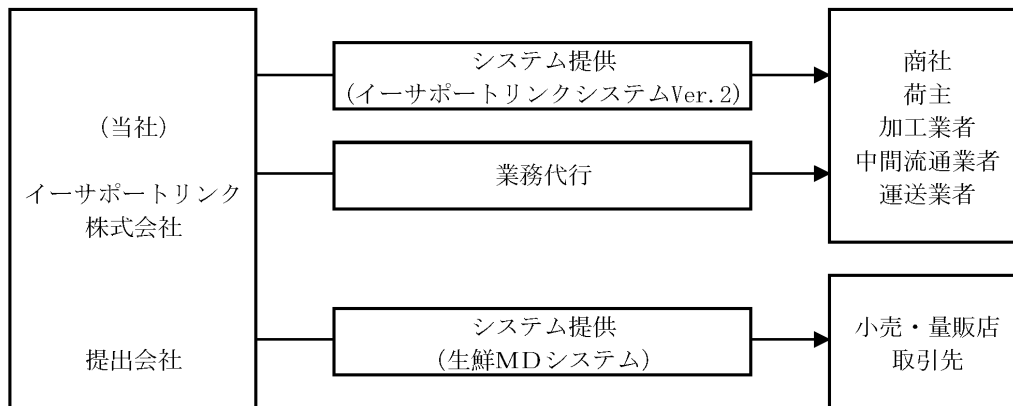
関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シェアガーデン ホールディングス (注) 1	東京都 豊島区	50	農業支援事業	56.8	役員の兼任あり。
株式会社オーガニックパ ートナーズ (注) 1、2	東京都 大田区	10	農業支援事業	56.8 [56.8]	役員の兼任あり。 株式会社シェアガー デンホールディング スが100%出資する 当社の連結子会社 (孫会社) でありま す。
(非連結子会社) その他2社	—	—	—	—	—

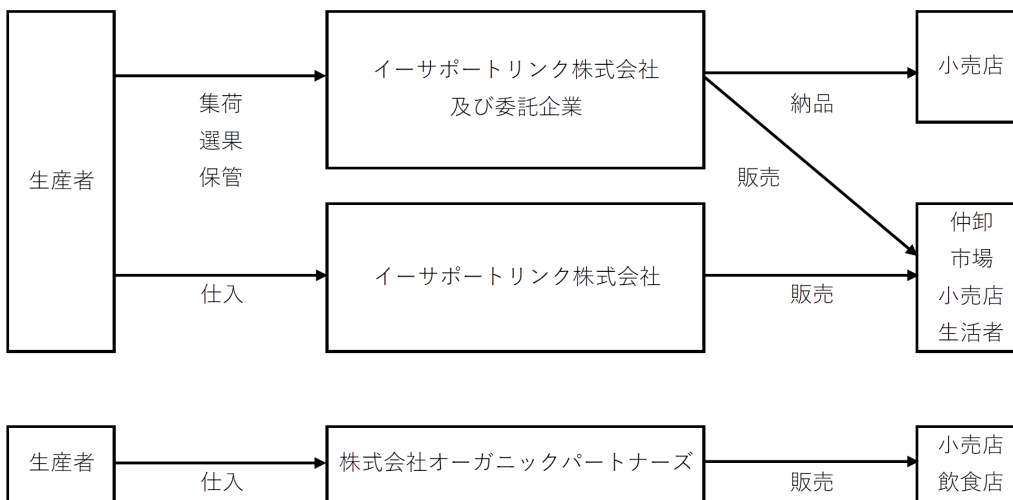
(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) オペレーション支援事業



(2) 農業支援事業



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,789	4,240,752
売掛金	647,909	512,769
有価証券	99,994	99,994
商品及び製品	7,638	14,476
仕掛品	2,406	2,699
原材料及び貯蔵品	9,507	9,200
その他	212,833	208,963
貸倒引当金	△116	△26
流動資産合計	3,890,962	5,088,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,424	101,593
減価償却累計額	△94,719	△83,902
建物及び構築物(純額)	96,705	17,690
機械装置及び運搬具	20,485	20,485
減価償却累計額	△20,485	△20,485
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	164,639	137,440
減価償却累計額	△102,813	△104,115
工具、器具及び備品(純額)	61,825	33,325
土地	122,519	121,306
リース資産	35,131	43,576
減価償却累計額	△19,772	△27,769
リース資産(純額)	15,358	15,807
建設仮勘定	—	693
有形固定資産合計	296,408	188,823
無形固定資産		
ソフトウェア	484,191	217,798
ソフトウェア仮勘定	20,366	46,034
無形固定資産合計	504,557	263,832
投資その他の資産		
投資有価証券	418,392	428,392
長期貸付金	52,000	100,000
繰延税金資産	295,513	49,058
その他	148,726	124,261
貸倒引当金	△71,026	△119,594
投資その他の資産合計	843,604	582,117
固定資産合計	1,644,570	1,034,773
資産合計	5,535,533	6,123,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,215	139,023
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,541	310,008
リース債務	6,377	8,786
未払金	252,227	556,415
未払法人税等	25,166	1,348
事業構造改善引当金	—	257,085
その他	298,792	178,558
流動負債合計	841,319	1,501,225
固定負債		
長期借入金	23,000	1,060,822
リース債務	10,659	11,360
退職給付に係る負債	462,241	299,710
資産除去債務	51,135	40,710
固定負債合計	547,035	1,412,603
負債合計	1,388,355	2,913,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	837,405	△126,766
自己株式	△557	△557
株主資本合計	4,177,140	3,212,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,409	1,548
退職給付に係る調整累計額	△19,553	△4,741
その他の包括利益累計額合計	△29,962	△3,193
純資産合計	4,147,177	3,209,774
負債純資産合計	5,535,533	6,123,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	5,653,207	5,187,468
売上原価	3,379,042	3,225,500
売上総利益	2,274,165	1,961,968
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	618,155	626,201
退職給付費用	31,919	33,299
保守料	241,240	244,948
貸倒引当金繰入額	△1,340	478
その他	1,119,171	1,152,055
販売費及び一般管理費合計	2,009,147	2,056,982
営業利益又は営業損失(△)	265,018	△95,014
営業外収益		
受取利息	4,028	4,310
受取配当金	2,750	3,798
投資事業組合運用益	254	12,215
その他	2,656	5,108
営業外収益合計	9,688	25,432
営業外費用		
支払利息	4,869	4,380
貸倒引当金繰入額	12,000	48,000
その他	21,968	4,867
営業外費用合計	38,837	57,248
経常利益又は経常損失(△)	235,869	△126,831
特別損失		
減損損失	33,409	179,287
事業構造改善費用	—	386,076
その他	34,584	3,300
特別損失合計	67,993	568,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,875	△695,495
法人税、住民税及び事業税	35,729	6,882
法人税等調整額	15,208	239,671
法人税等合計	50,937	246,554
当期純利益又は当期純損失(△)	116,937	△942,050
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	116,937	△942,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	116,937	△942,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	11,957
退職給付に係る調整額	△1,314	14,811
その他の包括利益合計	336	26,769
包括利益	117,274	△915,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,274	△915,280
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	742,590	△529	4,082,352
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,937		116,937
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	94,815	△27	94,787
当期末残高	2,721,514	618,777	837,405	△557	4,177,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△12,060	△18,238	△30,298	4,052,053
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する 当期純利益				116,937
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,651	△1,314	336	336
当期変動額合計	1,651	△1,314	336	95,124
当期末残高	△10,409	△19,553	△29,962	4,147,177

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	837,405	△557	4,177,140
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△942,050		△942,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△964,172	—	△964,172
当期末残高	2,721,514	618,777	△126,766	△557	3,212,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△10,409	△19,553	△29,962	4,147,177
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△942,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,957	14,811	26,769	26,769
当期変動額合計	11,957	14,811	26,769	△937,403
当期末残高	1,548	△4,741	△3,193	3,209,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,875	△695,495
減価償却費	400,286	308,718
投資有価証券評価損益(△は益)	27,084	2,915
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	257,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,607	48,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	949	△141,181
受取利息及び受取配当金	△6,778	△8,108
支払利息	4,869	4,380
コミットメントフィー	21,842	2,163
減損損失	33,409	179,287
無形固定資産除却損	7,500	385
売上債権の増減額(△は増加)	21,467	111,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,748	△6,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,562	27,428
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,441	3,612
その他の固定資産の増減額(△は増加)	747	404
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,107	219,261
その他	644	△6,091
小計	642,026	307,928
利息及び配当金の受取額	6,778	7,649
利息の支払額	△4,777	△4,843
法人税等の支払額	△76,404	△22,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,622	288,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,039	△17,885
無形固定資産の取得による支出	△81,129	△138,740
敷金及び保証金の差入による支出	△1,205	△700
敷金及び保証金の回収による収入	1,853	19,396
貸付けによる支出	△12,000	△48,000
資産除去債務の履行による支出	—	△10,902
その他	1,776	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,744	△184,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500	△50,000
長期借入れによる収入	—	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△65,204	△142,711
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,376	△7,598
コミットメントフィーの支払額	△22,609	△1,395
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△22,122	△22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,840	1,226,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,037	1,329,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,746	3,010,784
現金及び現金同等物の期末残高	3,010,784	4,340,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社シェアガーデンホールディングス

株式会社オーガニックパートナーズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 2社

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については個別法または最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～43年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係る投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社に出資に係る投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその額を計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が有る項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損損失)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	179,287千円
有形固定資産	188,823千円
無形固定資産	263,832千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループごとに収益性の低下又は市場価額の著しい下落により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された物件に関して、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該見積り総額が帳簿価額を下回る場合には、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識、回収可能額まで帳簿価額を減額、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の予算を基礎に過去の実績等を総合的に勘案して算定しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症や天候等の外部環境等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 49,058千円

繰延税金負債との相殺前の金額は50,868千円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の業績予測に基づく課税所得の発生時期及び金額を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは取締役会にて承認された翌期の予算を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会にて承認された翌期の予算を基礎として、過去の実績等を総合的に勘案し、また新型コロナウイルス感染症による影響も2022年11月期の一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見積りの基礎となる仮定が異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期については合理的に見積ることは出来ないものの、現時点では2022年11月期においても、一定程度継続するとの仮定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大が長期化した場合など、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に、りんごの仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

当連結会計年度より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、当連結会計年度に組織変更を実施したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,512,176	1,141,031	5,653,207	—	5,653,207
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,512,176	1,141,031	5,653,207	—	5,653,207
セグメント利益又は損失 (△)	1,463,869	△129,278	1,334,590	△1,069,572	265,018
セグメント資産	1,261,400	452,692	1,714,093	3,821,440	5,535,533
その他の項目					
減価償却費	380,593	4,114	384,708	15,578	400,286
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	33,040	369	33,409	—	33,409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,798	—	114,798	1,434	116,232
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,069,572千円には、セグメント間取引消去660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,821,440千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額15,578千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,434千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,851,996	1,335,471	5,187,468	—	5,187,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	3,851,996	1,335,474	5,187,471	△2	5,187,468
セグメント利益又は損失(△)	1,070,762	△121,772	948,990	△1,044,005	△95,014
セグメント資産	817,099	456,629	1,273,728	4,849,874	6,123,603
その他の項目					
減価償却費	284,691	4,205	288,896	19,821	308,718
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	115,952	63,334	179,287	—	179,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,409	4,140	107,549	35,280	142,829
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,044,005千円には、セグメント間取引消去660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,849,874千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額19,821千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,280千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	1,276,144	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ファーマインド	822,929	オペレーション支援事業、 農業支援事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	937,529	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ファーマインド	810,646	オペレーション支援事業、 農業支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	937円33銭	725円46銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	26円43銭	△212円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	116,937千円	△942,050千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	116,937千円	△942,050千円
期中平均株式数	4,424,474株	4,424,460株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。